

ノロード明治安田円資産バランス

追加型投信/国内/資産複合

基準価額と純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり 分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※ 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2016年12月21日
償還日	無期限
決算日	毎年12月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2019年8月末	2019年9月末
基準価額(円)	11,414	11,794
純資産総額(百万円)	702	735

【信託財産の状況】

	2019年8月末	2019年9月末
国内債券	32.7%	33.1%
国内株式	33.1%	32.2%
Jリート	32.4%	32.9%
金銭信託等その他	1.8%	1.7%
合計	100.0%	100.0%

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド	参考指数	差
1カ月前比	3.33%	3.11%	0.22%
3カ月前比	7.25%	5.26%	1.99%
6カ月前比	7.57%	5.48%	2.09%
1年前比	7.41%	4.79%	2.63%
3年前比	—	—	—
設定来	17.94%	13.14%	4.80%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

※ 上記の参考指数は資産配分比率に応じて各マザーファンドのベンチマークまたは参考指数を組み合わせた指数です。詳細は後述の各マザーファンドの概況をご覧ください。

【分配金の実績】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来
2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	累計
0	0	—	—	—	0

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

ノロード明治安田円資産バランス

追加型投信/国内/資産複合

基準価額の要因分析

(単位:円)

当月末基準価額	11,794
騰落額(前月末比)	380
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	229
明治安田社債マザーファンド	△14
明治安田J-REITマザーファンド	170
その他	△4

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

※ 当ファンドが組入れているマザーファンドの基準価額の変動が、基準価額にどの程度影響を与えたのかを表しています。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの概況

【基準価額と参考指数の推移】



※ 基準価額と参考指数は、「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日前日を10,000として指数化しています。

※ グラフは「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日前日以降を表示しています。

【騰落率】

	ファンド	参考指数
1カ月前比	5.97%	5.02%
3カ月前比	7.44%	2.36%
6カ月前比	5.72%	△0.24%
1年前比	△5.41%	△12.63%
3年前比	—	—
設定来	12.57%	2.28%

※ 騰落率は、「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日(2016年12月21日)以降の実績値です。

※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

※ 東証株価指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

【組入上位10銘柄】

(組入銘柄数:20)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NTTドコモ	情報・通信業	7.3%
2	東京エレクトロン	電気機器	6.8%
3	日本電信電話	情報・通信業	6.2%
4	東京海上ホールディングス	保険業	6.1%
5	大和ハウス工業	建設業	5.7%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.7%
7	第一三共	医薬品	5.6%
8	ブリヂストン	ゴム製品	5.5%
9	アステラス製薬	医薬品	5.3%
10	住友商事	卸売業	5.2%

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	卸売業	19.4%
2	医薬品	13.8%
3	情報・通信業	13.6%
4	建設業	12.7%
5	保険業	10.6%
6	電気機器	10.2%
7	銀行業	8.4%
8	ゴム製品	5.5%
9	輸送用機器	3.5%
10	—	—

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 業種は東証33業種

予想配当利回り **3.84%**

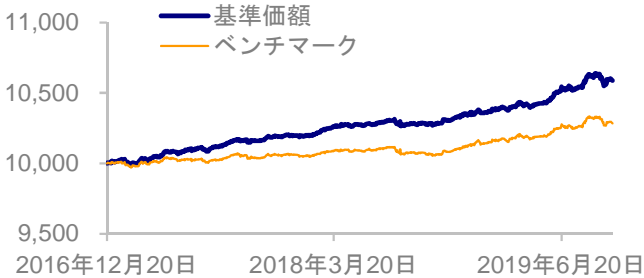
※ 予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお会社が予想配当金を発表していない場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

ノロード明治安田円資産バランス

追加型投信/国内/資産複合

明治安田社債マザーファンドの概況

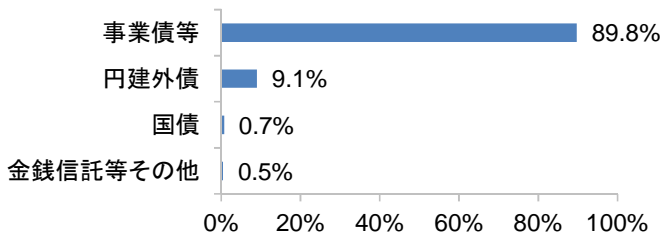
【基準価額とベンチマークの推移】



※ 基準価額とベンチマークは、「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日前日を10,000として指数化しています。

※ グラフは「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日前日以降を表示しています。

【債券種類別組入状況】



※ 上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※ ユーロ円債は円建外債に含めています。

【格付別組入状況】

格付	AAA	AA	A	BBB	その他	合計
組入比率	4.9%	16.4%	61.1%	17.6%	—	100.0%

※ 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズによる上位格付を採用

※ 組入比率はマザーファンドの組入債券評価額合計に対する割合です。

【債券特性値】

修正デュレーション	残存年数	最終利回り	直接利回り
6.9	7.3年	0.7%	1.1%

※ 「修正デュレーション」、「残存年数」、「最終利回り」は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

※ ファンドの「最終利回り」および「直接利回り」は実際の投資家利回りとは異なります。

【組入上位5銘柄】

(組入銘柄数: 145)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.720%	2024年10月6日	7.2%
2	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.500%	2022年2月9日	2.9%
3	2017第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債(TLAC)	0.568%	2023年1月11日	2.8%
4	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.500%	2021年12月17日	2.8%
5	第18回光通信無担保社債	1.790%	2033年3月23日	2.7%

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

ノロード明治安田円資産バランス

追加型投信/国内/資産複合

明治安田J-REITマザーファンドの概況

【基準価額と参考指数の推移】



※ 基準価額と参考指数は、「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日前日を10,000として指数化しています。

※ グラフは「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日前日以降を表示しています。

【騰落率】

	ファンド	参考指数
1カ月前比	4.49%	4.72%
3カ月前比	14.33%	13.43%
6カ月前比	16.51%	16.27%
1年前比	28.08%	27.45%
3年前比	—	—
設定来	40.36%	34.44%

※ 騰落率は、「ノロード明治安田円資産バランス」の設定日(2016年12月21日)以降の実績値です。

※ 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※ 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。また同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

【組入上位10銘柄】

(組入銘柄数:27)

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.1%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.6%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.2%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.2%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.7%
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	オフィス	5.5%
7	GLP投資法人	商業・物流等	4.5%
8	インヴェンシブル投資法人	商業・物流等	4.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	オフィス	4.3%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	商業・物流等	3.5%

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 公募増資等により取得した新投資口について、既発行投資口と配当差額が発生する場合には、配当落ちまでは別銘柄として管理します。

※ 東証REIT用途別指数の用途区分により分類。東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

ノロード明治安田円資産バランス

追加型投信／国内／資産複合

運用状況・市場動向について

<市場環境>

国内株式	国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。米国政府が予定していた中国製品に対する関税引き上げの先送りを表明し、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことに加え、英国議会においてEU(欧州連合)からの「合意なき離脱」回避の動きがみられたこと、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加の金融緩和に際してユーロ圏の各国政府に対して財政出動を要請したことから、下旬にかけて堅調に推移しました。月末近くには米中関係を巡る先行き不透明感から、上昇一服となりました。
国内債券	国内債券市場において、長期金利は前月末比で上昇しました。米国政府が10月1日に予定していた中国製品に対する関税引き上げの先送りを表明したことを受けて、米中貿易協議が進展するとの見方が広がり、月半ばにかけて上昇基調となりました。その後は、日銀総裁が10月の金融政策決定会合で「経済・物価動向を改めて点検する」と表明したことから、下旬にかけて低下しました。月末近くには、日銀の10月の国債買い入れ運営方針の発表を前に、再び上昇しました。 クレジット市場については、社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が引き続き国債利回りの変動に影響を受ける環境下にあります。国債金利の変動に伴い、対国債スプレッドも大きく変動しました。需給面においては、相対的に利回りが高い銘柄は引き続き投資家の需要に支えられて堅調に推移しました。
Jリート	東証REIT指数(配当込み)は、4.72%の上昇となりました。利回りを追求する資金の流入が継続し、過去最高値を更新する動きとなりました。 用途別では、オフィスが優位となった一方、住宅が劣後しました。 個別では、インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人やGLP投資法人が上昇した一方、グローバル・ワン不動産投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人等が下落しました。

<運用経過>

円建ての3資産(明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンド)からのインカム収益を積み上げつつ、均等配分となるように組み入れを行いました。当月は各マザーファンドの配分比率が3分の1に近づけるように組み入れ調整を行いました。

<今後の投資方針>

マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。追加設定および解約に対しては日本債券、日本株式、リートの各資産へ、それぞれ純資産総額の3分の1を基本に各マザーファンドの売買を行います。また、資産価格の変動等により組入比率が純資産総額の3分の1から一定の範囲を超えた場合には、近づけるように組み入れ調整を行います。

■ ファンドの目的

ノーロード明治安田円資産バランスは、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■ ファンドの特色

● 特色①

主として、直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

下記のマザーファンドを主要投資対象とします。

名 称	投資対象
明治安田社債マザーファンド	円建債券
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	日本株式
明治安田J-REITマザーファンド	リート (国内の不動産投資信託)

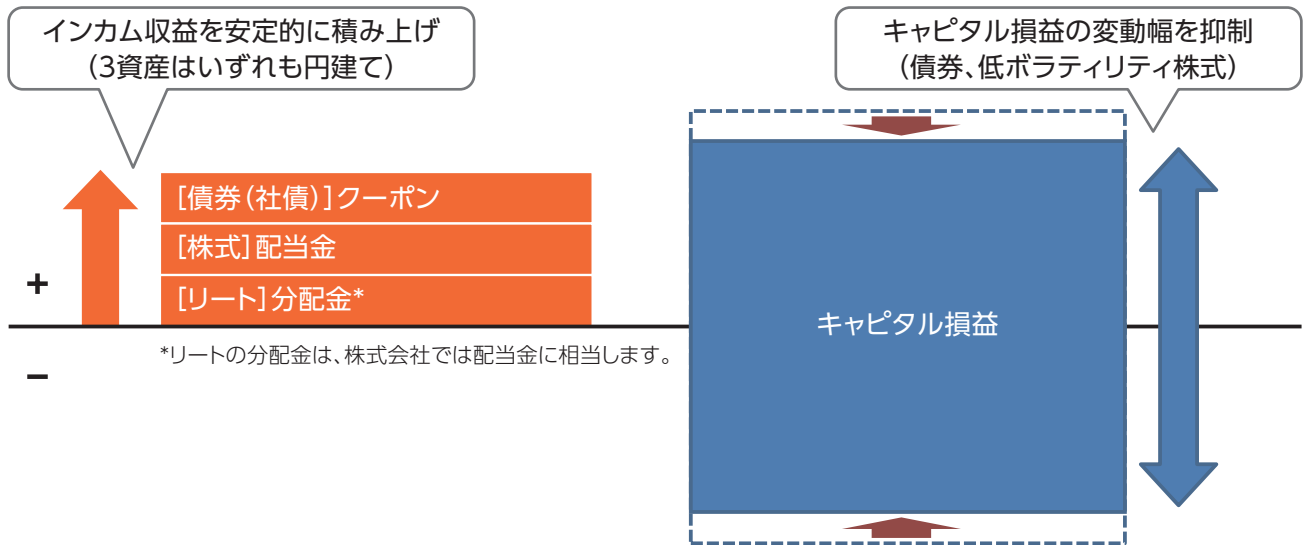
● 特色②

原則として日本債券、日本株式、J-REITの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

名 称	配分比率
明治安田社債マザーファンド	1/3
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	1/3

■ 運用プロセス

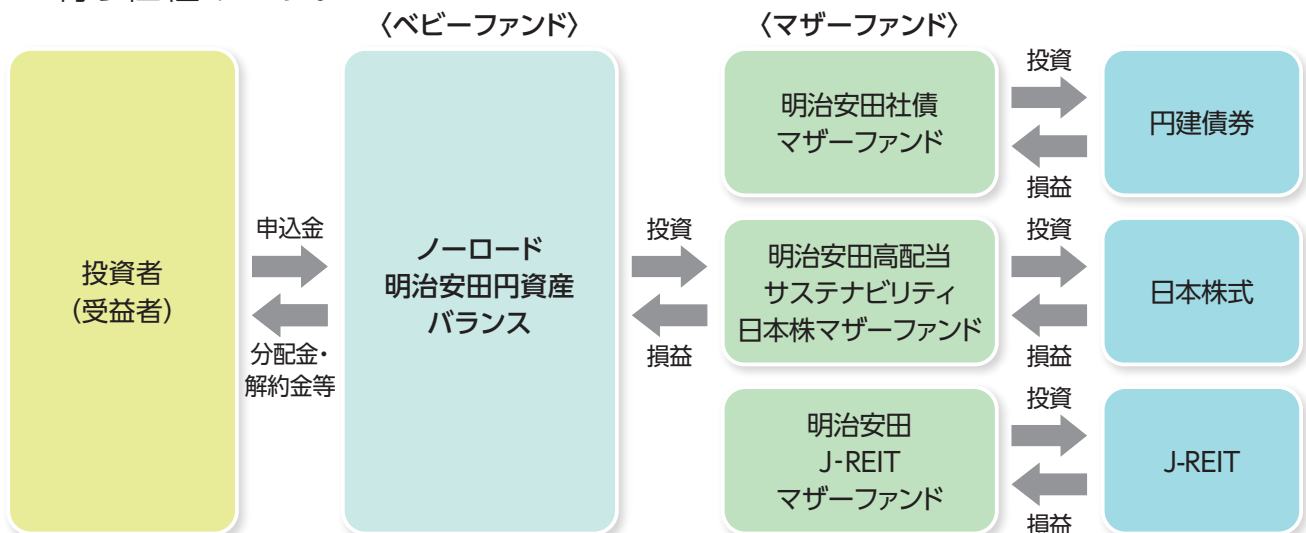
円建ての3資産(社債、日本株式、Jリート)からのインカム収益を積み上げつつ、キャピタル損益の変動幅を抑制し、リスク調整後リターン(リターン/標準偏差)の向上を図ります。



※上記はイメージ図であり将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ ファンドの仕組み

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

■ 主な投資制限

■ 株式への投資割合	株式への実質投資割合には制限を設けません。
■ 同一銘柄の株式への投資割合	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
■ 投資信託証券への投資割合	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託(ETF)を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■ 分配方針

年1回(12月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

■ 追加的記載事項

主要投資対象となる各マザーファンドの概要

■ 明治安田社債マザーファンド

主として金融債、事業債、円建外債、MBS(不動産担保証券、以下同じ)、ABS(資産担保証券、以下同じ)に投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。

- NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数をベンチマークとし、これを上回るリターンの獲得を目指して運用を行います。
- マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行します。

■ 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、将来にわたって安定的に高い配当利回りが期待できる銘柄に投資します。
- 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

■ 明治安田J-REITマザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます)している不動産投資信託証券(以下、J-REITということがあります。)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

- J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ノーロード明治安田円資産バランスは、直接あるいはマザーファンドを通じて、わが国の債券、株式、不動産投資信託(リート)など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
リートのリスク	賃料の値上げ・値下げ、入居率(空室率)の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。 また、リートに関する法律(税制度、会計制度等)が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。 ※上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

■ その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金 申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

手続・手数料等

信託期間	無期限(2016年12月21日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいははやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公 告	原則、電子公告の方法により行い、ホームページに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運用報告書	計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの純資産総額に対し**年0.4644%(税抜0.43%)***の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。

*消費税率が10%となった場合は年0.473%(税抜0.43%)となります。

<内訳>

配分	料率(年率)
委託会社	0.216%(税抜0.2%)
販売会社	0.216%(税抜0.2%)
受託会社	0.0324%(税抜0.03%)
合計	0.4644%(税抜0.43%)

【消費税率が10%となった場合】

配分	料率(年率)
委託会社	0.22%(税抜0.2%)
販売会社	0.22%(税抜0.2%)
受託会社	0.033%(税抜0.03%)
合計	0.473%(税抜0.43%)

運用管理費用
(信託報酬)

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

手続・手数料等

その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0054%(税抜0.005%)*を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年0.0055%(税抜0.005%)となります。</p>
------------	--

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して…20.315%

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)、ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA(ニーサ)は満20歳以上の方、ジュニアNISA(ニーサ)は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

ノーロード明治安田円資産バランス

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 以下の【販売会社一覧】をご覧ください。

【販売会社一覧】

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
証券会社							
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00~午後 5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>